

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田辺 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,784,356	2,885,688	3,834,131
経常利益(千円)	264,820	275,550	440,360
四半期(当期)純利益(千円)	117,166	116,911	237,829
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,144	114,045	236,970
純資産額(千円)	3,741,618	3,911,416	3,864,226
総資産額(千円)	4,767,676	4,864,599	4,982,172
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.16	8.14	16.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	80.1	77.3

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.93	2.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エフアンドエム）、子会社2社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <アウトソーシング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <タックスハウス事業>

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。また、主要な関係会社の異動はありません。

### <不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <その他>

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。

なお、株式会社フォーパーキングを平成24年5月に設立し、連結子会社としました。また、連結子会社であった株式会社ブルーブラネットは平成24年11月に清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などへの輸出減少や長引く円高に対する懸念などもあり、輸出関連企業を中心に厳しい環境が続いておりました。

しかし、平成24年12月の総選挙により政権交代が実現したことで、さらなる金融緩和やデフレ脱却への期待が高まっており、円高傾向の修正なども相まって景気浮揚への期待も芽生えつつあります。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高28億85百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益2億71百万円（同2.5%増）、経常利益2億75百万円（同4.1%増）、四半期純利益1億16百万円（同0.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）の記帳代行会員数は41,107名（前期末比4,339名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12億61百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は4億56百万円（同20.3%減）となりました。

#### エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、引き続きラインナップの充実と提供体制の構築及び販路拡大のための活動を行いました。

会員企業数の増大に向けては、各セミナーでの成約率向上のための営業力強化に努めました。また、会員企業には、コールセンター部門によるサービス利用促進のための電話によるフォロー活動を継続的に実施することに加え、会議やミーティングが円滑に進められるよう支援をするファシリテーションをサービスに加えたことが契約更新率の向上に寄与しています。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,863社（前期末比127社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9億71百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2億72百万円（同126.4%増）となりました。

#### タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施、ホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を進めるなど、各店舗の収益力の向上に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は410件（前期末比3件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は437店舗（同7店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,561名（前期末比336名増）となりました。

また第1四半期連結会計期間より、これまでその他事業としておりました、Webマーケティング事業をタックスハウス事業で行うことといたしました。これにより前期より進めております、小規模事業者をターゲットとした全国統一価格による均一の記帳代行サービスの『タックスハウス記帳代行サービス』の販路拡大に合わせて、ホームページの販売が可能となります。さらに、全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『Bizプラ（Business Planet）』のターゲットと『タックスハウス記帳代行サービス』のターゲットには高い親和性があるため、事業規模拡大に向けた相乗効果が期待できます。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億44百万円（前年同期比3.7%

増)、27百万円の営業損失(前年同期は19百万円の営業利益)となりました。

タックスハウス事業においては、現在、中小企業金融円滑化法終了に伴う出口戦略の一環として、大阪東信用金庫と提携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。「TaxHouse」加盟店と連携して要支援先である中小企業へヒアリングを行い、当社が経営改善計画書の作成フォローを行うことで、品質と価格の統一を図ります。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は22百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

#### その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで受講継続率の向上に努めると共に、タブレット端末を活用した講座を新たに開講いたしました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億57百万円(前年同期比13.0%増)、11百万円の営業損失(前年同期は22百万円の営業損失)になりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は26億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、75百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億17百万円増加した一方、現金及び預金が1億54百万円減少したことなどによるものです。固定資産は22億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が12百万円、投資その他の資産が24百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、48億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。これは主にその他流動負債が42百万円増加した一方、未払法人税等が77百万円、賞与引当金が55百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金65百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、9億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は39億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億16百万円、配当金の支払71百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.1%(前連結会計年度末は77.3%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0.7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,121,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,360,000	143,600	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,600	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,200	-	1,121,200	7.24
計	-	1,121,200	-	1,121,200	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,439,638	2,285,344
受取手形及び売掛金	138,879	256,864
商品及び製品	12,479	13,860
仕掛品	1,140	10,506
原材料及び貯蔵品	3,171	3,093
繰延税金資産	68,432	38,058
その他	39,889	39,095
貸倒引当金	21,339	39,938
流動資産合計	2,682,292	2,606,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,704	899,668
工具、器具及び備品(純額)	82,997	94,169
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,736,332	1,723,468
無形固定資産		
のれん	12,676	10,402
その他	146,948	144,126
無形固定資産合計	159,625	154,528
投資その他の資産		
投資有価証券	15,990	8,784
繰延税金資産	28,277	21,366
滞留債権	149,362	145,045
差入保証金	176,950	171,771
保険積立金	153,804	160,525
その他	44,371	34,845
貸倒引当金	164,833	162,621
投資その他の資産合計	403,922	379,716
固定資産合計	2,299,880	2,257,714
資産合計	4,982,172	4,864,599

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,450	9,177
短期借入金	96,800	89,400
未払法人税等	95,181	17,839
賞与引当金	126,896	71,453
その他	324,082	366,812
流動負債合計	655,411	554,683
固定負債		
長期借入金	405,200	340,000
負ののれん	2,724	2,588
その他	54,610	55,910
固定負債合計	462,534	398,499
負債合計	1,117,946	953,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,129,036	1,174,146
自己株式	271,316	271,316
株主資本合計	3,850,931	3,896,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	1,708
その他の包括利益累計額合計	232	1,708
新株予約権	3,303	3,249
少数株主持分	9,758	10,416
純資産合計	3,864,226	3,911,416
負債純資産合計	4,982,172	4,864,599

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,784,356	2,885,688
売上原価	913,249	873,157
売上総利益	1,871,107	2,012,530
販売費及び一般管理費	1,606,236	1,740,924
営業利益	264,871	271,606
営業外収益		
受取利息	5,921	5,496
受取配当金	310	313
助成金収入	800	2,180
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	1,088	1,129
保険事務手数料	415	242
除斥配当金受入益	1,452	1,214
その他	397	1,401
営業外収益合計	10,520	12,113
営業外費用		
支払利息	9,350	7,783
その他	1,220	387
営業外費用合計	10,570	8,170
経常利益	264,820	275,550
特別利益		
投資有価証券売却益	261	-
新株予約権戻入益	-	54
特別利益合計	261	54
特別損失		
固定資産除却損	0	5,290
投資有価証券評価損	-	9,499
関係会社整理損	-	1,613
たな卸資産評価損	-	198
保険契約解約損	591	-
特別損失合計	591	16,601
税金等調整前四半期純利益	264,490	259,003
法人税、住民税及び事業税	105,578	109,966
法人税等調整額	44,564	36,467
法人税等合計	150,142	146,433
少数株主損益調整前四半期純利益	114,348	112,569
少数株主損失 ( )	2,818	4,342
四半期純利益	117,166	116,911

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	114,348	112,569
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	204	1,476
その他の包括利益合計	204	1,476
四半期包括利益	114,144	114,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,962	118,387
少数株主に係る四半期包括利益	2,818	4,342

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーパークングを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ブループラネットは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	78,980千円	87,915千円
のれんの償却額	691	661
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,261,391	971,837	344,813	50,535	2,628,579	257,109	2,885,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,552	8,085	5,472	15,110	52,254	67,364
計	1,261,391	973,389	352,898	56,008	2,643,689	309,363	2,953,052
セグメント利益又は損失( )	456,483	272,397	27,421	22,387	723,846	11,299	712,547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,846
「その他」の区分の損失	11,299
セグメント間取引消去	331
のれんの償却額	286
全社費用(注)	452,516
固定資産の調整額	12,193
四半期連結損益計算書の営業利益	271,606

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来その他事業で行ってございましたWebマーケティング事業は、タックスハウス事業で行っております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,266,581	907,393	332,478	50,343	2,556,797	227,558	2,784,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,781	23,390	8,139	33,310	96,302	129,612
計	1,266,581	909,174	355,868	58,483	2,590,108	323,861	2,913,969
セグメント利益又は損失( )	572,566	120,323	19,460	17,805	730,156	22,925	707,230

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

また、報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	730,156
「その他」の区分の損失	22,925
セグメント間取引消去	250
のれんの償却額	316
全社費用(注)	439,715
固定資産の調整額	2,076
四半期連結損益計算書の営業利益	264,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	8円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,166	116,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,166	116,911
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

### 監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山西 賢宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。